

「渥美奨学生の集い」講演録

# 民族紛争

—どうして起こるのか どう解決するか—



2003年11月11日(火)午後6時より、渥美財団評議員で日本紛争予防センター会長の明石康氏をお迎えして「渥美奨学生の集い」が開催されました。明石氏は、今後国際協調のために留学生の役割がますます大切になることを提起された後、元国連事務次長時代にカンボジアと旧ユーゴスラビアで地域紛争の平和調停を務め、現在は日本政府代表としてスリランカ調停に当たられているご自身の体験に基づき「民族紛争—どうして起こるのか、どう解決するか」というお話をしてくださいました。「民族」とは主観的なものである。カンボジア、旧ユーゴスラビア、ソマリア、ルワンダなどの事例から原因は様々であるが、貧しいことだけでは紛争は起こらず、格差がある場合に問題が起こる。解決へ向ける方法もたくさんあり、スリランカでは経験豊富なノルウェイの専門家と一緒に、いろいろなことを試している。国連は当該国の協力がある場合に効果的な問題解決ができる。そして、現在は、紛争が起きる前に対処するためにODAが使えるようにしようとしていること等を教えていただきました。また、今後の懸念としてメディアを取り上げ「正しく報道されるのは半分以下」と指摘されました。その後の質疑応答では、紛争の原因としては経済格差と同時にいじめや恨みも考えなければならないこと、国連の地位を上げるために安全保障理事会の改革が検討されていること、ODAを各国政府に与えると格差が増すことがあるので現在はNGOへの支援が進んでいることなど、丁寧にお答えいただきました。(文責:今西)

本稿は、渥美国際交流奨学財団の「奨学生の集い」に講演していただいたものを、ご許可をいただいて「関口グローバル研究会」SGRAレポートとして発行するものです。

# 民族紛争

## —どうして起こるのか どう解決するか—

スリランカ問題担当日本政府代表・日本紛争予防センター会長

明石 康

この渥美奨学財団というのは、先ほど今西さんからご紹介があったとおり、私も評議員をさせていただいています。奨学生問題は、今の日本にとって大変大きな問題であり、1つの試金石でもあると思っております。私自身の意見や偏見を交えて申し上げますと、留学生の数を増やすという量的な面に關心が行き過ぎているように思います。既に日本にきている留学生たちがどのような経験をしているのか、本当に留学の目的をかなえているのかどうか、また、日本社会が留学生の方々を温かく受け入れているのか、本当に日本の社会と文化を理解してお国に帰ってもらえるような体制が整っているのかということを考えますと、私はかなり疑問を持っています。最近、留学生の数を10万人に増やそうという計画がほぼ数の上では達成されましたが、私は、これからは数を増やすよりも、留学生が本当に満足して帰れるような体制を作る質的な側面にもっと力を入れるべきではないかということ、いろいろところで申し上げます。

留学生問題の背景には、グローバル化しつつある世界において、それぞれの国がどのように付き合えばいいのか、また、それぞれの国に属する国民がどのような交流を持てばいいのかという問題が横たわっていると思います。実は、私も若いときにフルブライト留学生という形でアメリカに留学しました。横浜につながっている「氷川丸」という船で、太平洋を11日かけて行きました。フルブライト留学生

の制度は今でも続いています、私は素晴らしい留学生制度だと思っています。恐らくこの留学生制度を使ってアメリカに行った各国の人たちの少なくとも99%は、アメリカに行ってよかったと思っています。フルブライト留学制度は、いろいろな意味で自分の将来のキャリアに役立ったのみならず、アメリカという国の懐の深さ、多様性、バイタリティ、そういったものについて皆さん非常に深い感銘を受けて帰っていると思います。

そういう留学生制度に比べますと、我が国では、こちんまりと成果を挙げている留学生制度は幾つかありますが、政府の制度にしる、その他の制度にしる、大きな留学生制度は余り効果を挙げていない場合が多いのではないかと思います。

さて、今日皆さんにする話は、民族紛争というものがどうやって起きるのか、また、そういう問題をどうやって解決すればいいのかというテーマを頂いています。これは留学生制度の問題とも関連してくるので、私の話は皆さんのディスカッションの口火を切るという意味で、やや勝手な、大胆すぎるような意見も言うことになるのではないかと思います。

この民族紛争というのは、冷戦が終わった1990年ごろから、世界各地で非常に目立つようになりました。前からあったわけですが、冷戦の陰に隠れて見えなかったわけです。アメリカと旧ソ連の間の冷戦、2つの横綱ががっぷりと土俵の上で取り組ん

でいた時代が終わって、90年代に入ってからアジアやアフリカや中東、ラテンアメリカなどで、そういう所でもう既に起きていた、また、新しく起きた紛争が我々の目に付くようになりました。

民族問題、民族紛争と言いますが、「民族」とは何かということになりますと、はっきりとした定義はありません。「人種」ということになると、何をもちて人種の差を決めるかということはありませんが、ある程度の生物学的な違いが分かります。しかし、「民族」は何かということ突き詰めていくと、実はある民族に属していると思う人たちが民族を構成するわけです。そういう意味ではかなり主観的な文化的な後天的な概念だと思えます。

民族紛争は、90年代に圧倒的に増え、21世紀に入ってから依然として世界各地で続いています。しかし、これらの紛争は一皮めくってみるとその実態はかなり違います。90年代に入ってから国と国との紛争は少なくなりましたが、残念ながら、我々の住んでいるアジアにおいては、まだ冷戦時代からの遺産ともいえるべき国と国の争いが続いています。例えば朝鮮半島を取ってみますと、韓国と北朝鮮というのは2つの国としてまだ存在していますし、中国にとっては台湾の存在がやはり国の統一を妨げているという思いがあるでしょうし、インドと中国と

の関係などは多少最近よくなっていますが、まだ国境紛争が続いています。また、南シナ海にある南沙諸島を巡るフィリピンやベトナム、中国、マレーシアなどの紛争は、国と国との紛争ですから、国際紛争です。民族紛争は、そういうものとは違い、多くの場合一国の中で起きる民族の違いからくる紛争です。

私はカンボジアの紛争の時、国連側の代表として、事務総長特別代表という資格で、国連PKOの総指揮者をやりました。1992年から93年にかけて国連からかなり大規模なPKOが派遣された時です。カンボジアの中で4つの党派が争っていたのを、何とか国連の手で民主的な自由選挙をやって、新しいカンボジアを発足させることができました。しかし、残念ながらこの4つの党派のうちクメール・ルージュ（ポル・ポト派）が国連に盾を突きまして、選挙にも参加しないということを出したのです。私はいろいろと説得を試みたのですが、どうしても言うことを聞かず、3派の間で見切り発車をした形になりました。結局、人民党とフンシンペックという2つの政党からなる連立政権ができ、クメール・ルージュといわれる人たちはその政権によって圧倒されてしまいました。



---

## 明石 康（あかし やすし）

1954年東京大学教養学部卒。ヴァージニア大学大学院修士課程修了。1957年国連事務局政務担当官。1974年日本国外務省入省。日本政府国連代表部参事官、公使、大使を歴任。1979年国連事務次長。1992年カンボジア国連事務総長特別代表。1994年旧ユーゴスラビア問題担当国連事務総長特別代表。1998年広島平和研究所初代所長。現在、スリランカ問題担当日本政府代表、日本紛争予防センター会長。日本国際連合学会理事長、人口問題協議会会長、立命館大学大学院、東洋英和女学院大学大学院客員教授、群馬県立女子大学外国語教育研究所所長も務める。

カンボジアの場合は、民族の違いが余りはっきりしていません。4派の1つの人民党はベトナムの支援を得て作られましたので、それに対抗するほかの3派がどちらかといえば民族主義であり、ポル・ポト派はカンボジア至上主義であったわけです。今はポル・ポト派を除く3派が一緒になって政権を作っているという状況があります。

カンボジアにはベトナム人に対する反感や不信感を今でも持っている人がいますが、ベトナムは国としてはカンボジアと仲良くしていこうということでやっています。冷戦時代に人民党がベトナムの支持を受け、ベトナムの背後にはソ連がいるという1つの図式があり、シアヌーク殿下が率いるフンシンペック、仏教民主党といった人たちが中国と東南アジア諸国の支持、それから、アメリカや日本の支援を得てこれと戦った。ですから、カンボジアの場合は、民族紛争というより、どちらかといえば冷戦時代のアメリカ対ソ連という対立が尾を引いていたケースだと思います。そういう意味では典型的なポスト冷戦期の紛争とは違うと思います。

私はカンボジアの後に、また国連の旧ユーゴスラビアの平和維持の責任者として派遣され、特にボスニアという所でいろいろと苦労しました。ここではよくカソリックとモスLEM教徒とセルビア聖教徒、この3つの宗教に基づく民族対立が実態だったと言われています。確かに少なくとも600年の歴史にさかのぼる民族の対立、宗教の対立はあるのですが、では宗教に基づく民族紛争であったかといえばそうではなかったという人もいます。

アメリカのブルッキングス・インスティテューションというシンクタンクの研究者で、ユーゴスラビアの研究者として世界的に有名なスーザン・ウッドワードという人がいます。私は彼女を国連のPKOのスタッフの中に入れて、意見を聞いたり分析を担当してもらったのですが、この人の意見では、旧ユーゴスラビアの紛争は民族紛争・宗教紛争ではない。

ユーゴスラビアは冷戦時代には共産主義体制を取っていたわけですが、冷戦が終わり、共産主義体制

が崩れて瓦解していく。それとともにユーゴスラビアの中の経済的な格差が目立ってきた。いちばん北のスロバニアという国が一番豊かで、南に行くにしたがってユーゴスラビアのいろいろな共和国が貧しくなっていくのです。一番南のマケドニアというのが一番貧しいのですが、ボスニアがその次ぐらいに貧しく、セルビアがその次ぐらいで、クロアチアはもっと豊かです。この経済の格差が冷戦後に噴き出してきて、それに加えて共産主義が崩れた後の政治的な空白を非常にデマゴジックなリーダーが埋めようとした。つまり、基本的には旧ユーゴスラビアをどのような国として構成していくかという憲法的、政治的な問題であって、民族主義は一部の指導者、政治家によって利用されたと見ているわけです。私も、そういうことはあると思っています。

アフリカに行きますと、例えばソマリアという所で90年代非常に激しい民族紛争が行われました。国連もそこに介入したのですが、アイディードという人に率いられた党派の抵抗が余りにも激しくて、結局国連PKOも撤退し、アメリカを中心とする多国籍軍も撤退してしまうという悲劇になりました。

ソマリアが民族の対立かということと必ずしもそうではありません。むしろ言葉も文化も基本的には1つの民族なのですが、その中に、部族ボス集団のようなものが幾つかあって、その間の対立だと見た方が良い面があります。

それから、アフリカの中部にルワンダというちっぽけな国がありますが、ここではツチ族とフツ族という2つの民族の対立がありました。ツチ族は少数（2割弱）の民族、フツ族は多数（8割強）の民族でした。1994年にフツ族によりツチ族の大虐殺が行われ、約70万人ないし80万人のツチ族が大変無残な形で虐殺されました。これは典型的な民族紛争であったといえると思います。しかも、フツ族の指導層が前々から計画を練って、ツチ族の大虐殺を組織的に計画し、非常に冷血な形で実行したという面があります。

それに比べますと旧ユーゴスラビアのボスニアやクロアチアにおける民族紛争は、かなり偶発的な形

で広がっていったという面があると思います。日本の小説家の芥川龍之介が書いた「藪の中」という短編があります。これは「羅生門」という題で映画化され、世界各地で話題になりました。ある事件をそれに関係した4人の人が回想して述べるのですが、4人が自分の主観で同じストーリーをそれぞれ4つの形で述べるのです。つまり、どこに真理があるのか分からない。それを合成してみることによって分からないという話です。ユーゴスラビアの紛争を見てみますと、どちらが先に仕掛けたのかということがなかなか分からないのです。どちらにもある程度真理があるかもしれませんが、どちらかが他の民族を殺そうとかやっつけようということで事を起こしたのではなくて、ある意味で双方ともに相手に対する不信感や恐怖心や偏見というものがあって、何もしないでいると殺されるという強迫観念のために相手を殺してしまう。そういうハブニングがエスカレーションするという非常に悲劇的な様相があったのではないかと思います。ルワンダのように非常に組織的に計画された紛争と違い、旧ユーゴスラビアでは、だれも欲しない紛争が、もやもやした不信感の中で噴き出して大きくなって行って、気がついたときはだれも止めることができなかったわけです。

また、ユーゴスラビアのときは、国際社会も間違った判断をしたということがいえると思います。例えばクロアチアの場合には、主としてカソリックのクロアチア人が独立しようとした時、ヨーロッパ連合の中の法律家や人権問題の専門家が集まっている委員会が「少数民族の人権をきちんと守るという約束を多数派がしないならば独立をさせるべきではない」という勧告をしたにもかかわらず、当時のドイツのゲンシャーという偉い外務大臣が音頭を執ってしゃにむにクロアチアを独立させ、その後でボスニア政府を独立させてしまったのです。その独立を唱えた多数派が、今度は少数派の抑圧を始めたのです。そのことで少数派の側に立ったセルビア人勢力が武力でもって多数派に抵抗した。それが3年余り続いたわけです。

国際社会の側が大きなプレーヤーで、大きな国が一致していれば紛争の解決は比較的たやすいのです

が、そうでない場合は国連が何をいってもなかなか紛争の解決ができないということになってしまうのです。幸いカンボジアのときは安保理の常任理事国であるアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、このほかにもアジアの大きな国である日本やインドネシア、インドといった国々が一致団結して国連のPKOを支えてくれたので問題の解決はたやすかったのです。さらに、カンボジアの4派の中でも少なくとも3派は国連に協力してくれたので問題の解決ができたわけです。

しかし、ユーゴスラビアの場合は国内がばらばらで、しかもアメリカはクロアチアとボスニア（モスレム）の政府を支援する。ロシアがセルビア人勢力を支援する。フランスとドイツはその中間ぐらいの立場を取るという構図だったので、非常に問題の解決が難しくなりました。

私たちは民族紛争を考える場合に、民族の間の紛争がどうして起きたかということはどうしても考える必要があるわけです。貧しいということが紛争の大きな背景になっている場合が多いわけですが、貧しいということだけでは紛争は起きない。だれかが豊かでだれかが貧しいという不公正な状態、つまり富の格差があるときに相互不信が起き、ジェラシーが起き、紛争が起きるわけです。みんなが同じように貧しいならば、これは公正な社会ですから、紛争は起きないのです。ですから、我々は何とか富の大きな格差を解消する必要があります。

それから、先ほども申し上げたとおり、相互の不信感、恐怖心、猜疑心というものが紛争の原因ですから、そういうものが起きないように、お互いに交流を進め、「相手も人間である」というきちんとした相互理解を持たせることが非常に大事です。紛争の場合にほとんど必ず起こる現象として、デモナイゼーション、つまり相手をデーモン（悪魔）のように見る傾向が強まってくる。そういう非人間化していくという現象を防ぐ必要があります。

90年代に入ってから国連は、カンボジアやナミビアやモザンビークなどで見事に紛争の解決に大き

な貢献をしました。ところが、先ほど申し上げたようなソマリアやルワンダやボスニアでは非常に苦勞して、余り成功したとはいえません。それは国連に力がなかったということになりますが、国連がそれしか力がなかったのは、やはり国連を支える国連の加盟国、特に大国が一生懸命協力しながら国連を支えることをしなかったからということがいえます。

アメリカでは今、「ネオコン」といわれる人たちが国連に対して非常に批判的であり、アメリカが単独で行動すべきだという考え方に凝り固まっています。例えば、ルワンダの場合を取ってみますと、大虐殺が起きようとし、また、起きたとき、国連事務総長は、現地に行っているのが1000名程度の小さなPKOだったので、これを拡大強化しなくては行けないと安保理事会に訴えたわけですが、安保理事会、特にその中でいちばん影響力のあるアメリカはそれに対して全然反応せずに冷たかった。アメリカは、ルワンダで国連は何もできなかったと批判しますが、何もできなかったのはアメリカが国連でPKOに協力しなかったという事情が介在していたわけです。

国連というのは我々の外のどこかにある全然別個の国際機関ではなくて、正に我々がそれを作り、それを支えている国際機関であって、我々がみんなと一緒にそれを支えるならばいろいろなことができるのですが、そうでなくて、特に大国がばらばらでそれぞれ違う目的を追求している場合には力を発揮できないわけです。ですから、国連は成功することも失敗することもあるけれども、それは国連自体の問題というよりは、国連を作っているメンバー国の問題であるといってもいいと思います。

それでは、こういうややこしい民族紛争を我々はどうのように少なくしていけばいいのでしょうか。マクロの観点からは貧困の問題、格差の問題の解決ということですが、ミクロの観点、より短期的な観点から見ますと、やはり各国の指導層、エリート層の相互理解がもっともっと進むようにすること、特に政治指導者が民族問題を自分の利益のために利用し

てあおりたてるようなことをしないこと、これがとても大事だと思います。

それから、国連は紛争が起きる前に紛争を予防しようとしています。国連の歴代事務総長が「紛争が起きそうだから何とか手を打ってほしい、PKOを派遣してほしい」というときに、それにこたえてくれる国が増えることがとても大事です。

ルワンダの少し西にコンゴという国があります。前にザイルという名前と呼ばれていました。ここでも大変な民族紛争がありました。今、国連のPKOが派遣されています。しかし、当初、国連の当時のブトロス・ガリ事務総長が、紛争が必ず起きるからPKOを派遣してほしいと安保理事会に訴えたとき、カナダなどは非常に熱心だったのですが、安保理事会の大国は非常に冷たくて、事務総長の予防外交は功を収めなかったのです。

コソボのときも同じようなことがありました。実は、あの紛争が起きる少なくとも3年前から国連の中では、必ずアルバニア人とセルビア人との紛争が激化していくに違いないという予想がありましたが、国際社会は結局何もしなかったわけです。それで戦争が起きました。

こういうことをどうやってなくせばいいのかということになりますと、これは非常に難しいのです。紛争が始まってからでは遅すぎる。かといって、国連の事務総長のように権威のある人が「紛争が起きるぞ」といっても、各国はなかなか重い腰を上げてくれない。予防外交というのは予防医学と同じで、確かに病気がひどくなる前に病院に行った方がいいのですが、なかなか皆さん病気が相当ひどくならないと病院には行く気がしないわけです。紛争の場合もそれと同じで、現実の政治家は目の前の問題の解決に忙しいものですから、将来紛争が起きるぞといっても、起きるかもしれないし、起きないかもしれない紛争のためにコストを払うようなことはなかなかしたがないのです。そこに紛争の予防や予防外交の難しさがあると思います。しかし、これは国際社会のこれからの大きな課題であるといえると思います。

私が今従事している仕事の中に、スリランカにおける平和の問題があります。スリランカはインドの南の人口2000万人足らずの小さな国で、大きさは北海道ぐらいです。ここの人口の約8割がシンハラ人で大半が仏教徒です。2割弱の人たちがタミール人でヒンズー教徒が多い。東部では、タミール語を話すモスLEM系の人たちも住んでおり、人口の6%から7%といわれています。シンハラ、タミール、モスLEMという3つの民族があり、シンハラ語とタミール語という2つの言語が使われています。

この紛争の起源というのは、これまた植民地時代にさかのぼります。イギリスがスリランカ、当時のセイロンを統治していたときにタミール人を何となく重要視してきたのです。タミール人はインドの南部から移民してきた人たちですが、割と教育熱心で労働意欲も高い。シンハラ系の人たちはどちらかというと少しのんびりしていて農民的であるということで、イギリスはタミール系の人を大事にした。そこで、独立を達成したときに今度は多数派であるシンハラ系の人たちがタミール系に対して意地悪をし始める。シンハラ語を国語にするなどして、タミール人を迫害したのです。そこで、タミール系の極端な人たちが武器を取ってテロリズムに訴える。これが約20年前から起きました。LTTE(タミール・解放の虎)という人たちが武器を持って立ち上がりました。インドのラジブ・ガンディー首相もこのタミール系のテロリストによって殺されたわけです。

その紛争が今ノルウェーやその他の国の力で停戦状態になっていますが、まだ、本当に平和にはなっていません。シンハラ系の中でも大統領の率いる野党と首相の率いる与党が対立していて、和平交渉が頓挫して進んでいません。やはりこの国を何とか助けてやらなくてはいけない、民族紛争をやめさせなければいけないというので、我が国もまた、ノルウェーやアメリカやアジアのいろいろな国と共同しながら支援しています。実はこのスリランカに対する援助ではほぼ半分の45%を、わが国が拠出してきたのです。

日本は、今までは平和になった国の復興や再建のために援助するというのが基本的な政策でしたが、

これからは民族紛争がまだ続いているけれども停戦がともかくもできて和平交渉が行われている段階で支援を始めることになりました。よく「むちとにんじんを両方使え」と言われますが、日本のODAをうまく使って、援助をにんじんとして使う。つまり、「あなたがたが本当に平和な社会を作る決心をするならば我々は援助の額を増やしてあげますよ。あなた方の生活がより向上するようにしてあげますよ」と、援助を平和の配当として配分することを約束する。つまり、今までのような援助は援助、和平は和平ということではばばらに使うのではなくて、その間の接点、リンケージというものを求めながら、我が国のODAを和平達成のために使う。こういうことを、今年の5月ぐらいにオーストラリアで小泉首相が言いました。これを「平和の定着のための新しい外交」と名づけていますが、スリランカはそれを適用する最初のモデルケースです。これが成功すれば、例えばミャンマーやインドネシアのアチェなどでも同じようなことができるかもしれないということで、かなり注目されているのではないかと思います。「平和の定着」という人もいますし、「平和の構築」という人もいます。

平和を造るということは21世紀の最大の課題だと私は思います。そのためには国連の手による平和の維持、つまりピース・キープिंगというのも大事ですし、また、いろいろな外交官や調停者によるピース・メイキング(平和の造成)ということも必要ですし、人道支援、経済支援というものを使った経済的な面、社会的な面からの平和の構築、ピース・ビルディングも大事だということで、いろいろな手段を加味しながらやっていくことが大事だと思います。

民族と民族との戦いが増えている時代において、日本のような国は民族紛争から比較的免れているという意味では幸せな国ですが、反面、民族紛争を解決する知恵のようなもの、経験のようなものがなかなか生まれてこないという意味ではかえって不利な立場に立つと私は思います。どうも日本語、日本文化というものは世界の中でもいろいろな意味で特殊



で、我々は日本語というものに守られているものですから、世界で起きているいろいろなことにのほほんとされています。私はそのことが非常に危険なことだと思います。

私は時々言うのですが、日本の中にもいろいろな風土の差があって、これは民族紛争の火種になりかねない。どうして民族紛争が起きないのか。これは皆さんに考えてもらいたいのですが、例えば島根県を取ってみますと、島根県は東の出雲の国と西の石見（いわみ）の国の2つの地方から成り立っています。やや単純化していいますと、出雲の方は比較的土壌も平坦で農業が盛んです。人々が話している言葉にはかなり強いなまりがあります。比較的豊かなものですから割と気性も穏やかだといわれています。仏教のある宗派を信じている人が多いです。西の石見に行ってみますと、その名前のように非常に石や岩の多い地方で地味が肥えていないものですから、多くの人は漁業に従事したり、出稼ぎに出たりしています。気性も進取の気性ですが、やや荒っぽく好戦的な性格を持っている人が多いといわれています。仏教の宗派も出雲と違う人たちが多く、話す言葉も出雲のように強いなまりが全くない。そのような違いが多いものですから、「どうして出雲と石見の間で民族紛争が起きないのかということを考えてみてください」と私は学生さんに言うのです。

簡単な答えを出しますと、日本の場合、中央政府が割ときちんとした強力な形で存在するということが、経済が今までのところ割とうまくいって経済的な不満によって反乱を起こすという環境になかったということが答えとしてありうると思います。

福島県の会津若松と山口県の長州との間には幕末以来の怨念があって、なかなか仲直りが難しいと言われていました。ただ、県境を接しているわけではないので、大きな紛争にはなりません。しかし、日本の中でもそういう違いの克服、相互理解というものは大事ですし、また、国境を越えたアジアの中でのそういう問題、アジアだけではなく、アフリカや中東や中央アジアの問題、そういうものから我々は全く自由でありうるはずがないと思います。

日本人は大体日本人としか付き合っていないので、ほかの文化に属する人たちがどういうものの考え方をするか、どういう風習を持っているかということがなかなか分かりません。その意味でも留学生の人たちと仲良くなるということは、これからの世界に生きていく上で日本の多くの人にとって極めて必要なことだと私は思います。

日本人は非常にシャイなところがあって、本当に友達になってしまえば心を打ち解けるのですが、なかなか自分から外に出ることをしません。お客をするときも自分のうちが小さいとか大きなごちそうができないからというので遠慮する人が多い。アメリカ人はすぐ人を招きます。招かれるからごちそうがあるだろうと思って行くと、チキンが皿の上に1つしか転がっていないことがあるわけです。それでも留学生はうれしいわけです。ですから、日本人もそのようにもっと気軽に留学生をうちに招待するという習慣を身に付けなくてはいけないと私は言っています。

それから、自分の親切心を相手に押し付けないことも大事だと思います。ほかの人が自分と同じだという発想で出発するのではなくて、むしろほかの国の人、違う文化の人たちは自分と違うという考えから始めると、いろいろと自分と同じ点、似た点を発見することになるわけです。ですから、違うということから出発すること、その方が同じだという発想から出発するよりも私は実りのあるやり方ではないかと考えています。

そういうことで、留学生の問題と民族紛争の問題、これは両者がつながっている点がありますし、1つの理解、1つの解決がもう1つのより大きな問題の解決の糸口になると私は信じています。

私の持ち時間も既に超過してしまっていて、国連に長い間働きますと口を開くと口が閉じないという悪い癖がつかますので(笑)、今日もその失敗を犯してしまいました。残りの時間でぜひとも皆さんからの率直なご意見なりコメントなりご質問なりを頂ければ非常に幸いです。ご清聴大変にありがとうございました。

## ■ 質疑応答

【李鋼哲】中国からの元留学生です。貴重なお話をお聞きして勉強になりました。民族紛争とテロとの関係、あるいはどこまでが紛争で、どこまでがテロなのかということについて先生のお考えを伺いたいのです。

それと関連して、貧困の格差が大きいからテロも起こるし紛争も起こるのだというのも1つの大きな理由ですが、私はそれよりもっと大きな理由は、国と国との間、民族と民族との間で格差というよりは「いじめる」という行動が、大げさにいえば覇権ということなのですが、そういうことがあるのではないかと思います。ある民族が他の民族をいじめる、大国が小国をいじめる、こういう構造があるときに紛争やテロが起こることが多いのではないかと思います。先生のお考えはいかがでしょう。

もう1つは国連のお話です。今の国連は非常に機能が弱体化して、なかなかやるべきことができない。解決策として、例えば、国連を改革して常任理事国の拒否権をなくしたらどうか。あるいは、事務総長は事務局長のような感じで権威が非常に不十分である。そういう意味で世界の大統領のようにもう少し強い権威を与えることは考えられるのかどうかということについて、先生のお考えをお聞かせください。

【明石】李さんのご質問は大変素晴らしいシャープなご質問で、また、日本語も素晴らしいと思いました。

テロと紛争がどういう点で違うかといいますと、この区別は難しいのです。民族紛争を唱える人たちが時としてテロに訴えるということになります。国連でテロ関連の条約が今まで12ほどできています。今インドを中心にテロリズムを何とかコントロールするためのより包括的な条約を作ろうと、この2～3年がんばっています。しかし、これはまだ難しくできません。なぜできないかというと、まずテロリズムの定義ができないのです。ある人にとってのテロリストはもう一人の人にとって民族解放者なの

です。

しかしながら、こういう核兵器、生物兵器、化学兵器といった物騒な兵器ができてしまった時代において、テロリストがそういう大量破壊兵器を持つことになれば世界そのものが破壊されてしまう新しい大きな危険に瀕しているわけです。ですから、テロリストがある異民族の支配に抵抗するという場合でもテロ行為に訴えてはいけません。つまり、何の罪もない無辜（むこ）の市民を巻き添えにしてはいけないという1つの新しい道徳、倫理のようなものが世界にできないと、やはりテロ行為が民族解放の、また、民族独立のための手段として使われかねないということになります。ですから、我々はテロリズムをこの21世紀という新しいコンテキストの中でより真剣に、より深刻にとらえる必要があると思います。

しかし、テロリズムを抑圧するという名前で本当に真剣な正直な素直な民族の自立の動きを抑えるのは、人権や民主主義に反していると思います。ですから、テロはいけないということをも反民主的な政府が自分たちの抑圧の口実に使わないように我々は監視していくことも大事だと思います。

確かに李さんの言われるように、ある国がある国に対して覇権を唱える、いじめようとするという権力問題も確かに国際関係では忘れてはいけない1つのファクターであると思います。

それから、国連改革ですが、これはなかなか容易ではないと思います。国連ができてからすでに57年になります。国連の加盟国の数は最初の51から今は191に増え、ほぼ4倍になっています。安保理事会は最初が11か国で現在15か国です。常任理事国は1945年が5か国で今も5か国です。そういう意味ではやはり新しい世界の現実を反映させるために日本のような国、ドイツのような国も常任理事国に入れたらどうかという意見もあります。それから、途上国の中でも大きな力を持っているインドやブラジルやナイジェリアのような国も入れたらどうかという議論には説得力があるのではないかと思います。しかし、安保理事会のような組織を余り大きくすると国連総会みたいになってしまっ

効率性がなくなるので、やはり現在の15か国からせいぜい24から25ぐらいにしておいて、その中で常任理事国が現在の5から10ぐらいにするというのが限界ではないかと思えます。

国連事務総長が事務局長みたいだというのはそうかもしれません。「国連憲章」の97条、98条、99条、この3つのところに事務総長の権限が書いてありますが、国際連盟のときに比べれば国連の事務総長は強いわけです。また、国連が発足してから現在まで事務総長はかなり力を持ってきていると思いますが、事務総長の力はそんなに強いものではありません。やはり安保理事会の、特に常任理事国の信頼がないと事務総長は大きなことができません。

事務総長という仕事は本当に大変な仕事だと思います。国際社会からかけられる期待は大きいのですが、権限はそんなに強くないのです。そのギャップに苦しむことが非常に多いわけです。しかし、国連事務総長はある意味では人類社会の良心を代表しているわけですから、そういうスポークスマンとしての役割は非常に大きいものがあると思います。今のコフィー・アナン事務総長は私の親友ですが、非常に苦しい仕事をよくやっていると思います。この人は本来非常にアメリカを好きな人だし、アメリカ人に信頼されている人ですが、イラクの問題ではアメリカのやり方は間違っているということをはっきり言っているわけです。

しかし、同時に、正に今、我々は新しい時代に立っているわけです。アメリカは一昨年9月11日以来、世界は新しい時代に入ったと言っています。安保理事会中心の国連だけでは平和は守れない。アメリカも防衛できない。だから、「国連憲章」に言われている自衛権をアメリカは行使して先制攻撃に出ざるをえなかったというわけです。

国連のアナン事務総長は、アメリカがそのように勝手に行動しては困る。しかしながら、アメリカの言い分もある程度分かるので、どういう状況のときに安保理の長つたらしい審議を経ないでである国が自衛の行為に出られるか、そのクライテリア（基準）の問題を我々はこれから一生懸命考えようではないかという提案をしているわけです。

そういうことで、朝鮮半島で国連が何ができるのか、台湾問題で国連が何ができるかということを考えて場合、今の段階では非常に限られたことしかできないと思います。例えば今、韓国にいる国連軍（一種の多国籍軍）に代わるものとして国連のPKOを関係国全部の同意のもとに作るということが考えられないかという新しいアイデアを、アジアの中でみんなで考えてみたら非常に興味深いのではないかと私は思っています。

【ランジャナ】インドから来ました。現在、東京大学に通学しています。

質問はODAと紛争の解決についてです。先ほど先生は、貧しいことが紛争の要因になりうる場合があるとおっしゃいましたが、ODAや海外からの経済的援助が本当に紛争の解決につながっているか疑問をもっています。スリランカの事例を見ると、ここでは貧しいということはそんなに大きな問題ではなかった。もともとは少数民族のプライドが許さなかった。公平な立場から取り扱うことを求めた。通常ODAは、それを使ってくださいとだれかに渡すこととなりますが、多数民族の人たちや権力を持っている人たちに渡される場合が多く、それが本当に苦しんでいる人や迫害を受けている人たちにまで届くか疑問です。もし届かなかつたらODAの意味もないし、それが紛争解決にもつながらないと思います。

日本だけではなくて、いろいろな先進国からけっこうたくさんODAなど経済支援が来ますが、それは逆に紛争をもっと激しくさせることにならないかなという気がします。

【明石】これまた非常に適切ないい質問だと思います。今までの援助の仕方は、どちらかというと政府に対する援助で、その政府が国内で少数民族をどう扱っているかということは余り問題にしませんでした。これは間違っていると思います。そういう援助も国民の税金から出ているわけですし、国民の監視の目も厳しくなっています。援助は何も政府から政府に渡すものではなくて、例えばスリランカのNG

O、ないしはスリランカで活躍しようという日本のNGOもいい仕事をやる能力があり、また、いいプロジェクトを持っているならばそこにお金を出してもいいと我々は思っています。

そういうことで、政府をいつも経由するのではなくて、政府以外の単位も考え、また、民族のバランス、地域のバランスも考えに入れながら、本当に必要な貧しい階層、虐げられている人たちの水準を高めるために、そして人権がきちんと尊重され、民主主義が行われているような状況の下で、援助が配分されていく。そのためには、よく言われるように透明性が重視されなければならない。そういうものであれば正に社会をより安定させ平和にするための1つの重要な手段になると思います。しかし、短期間の援助によって平和がもたらされるとしたらこれは大間違いです。

これはご質問の中にも出ましたが、あるグループが政府に対して、ないしは権力に対して戦うのはいろいろな複合的な理由があります。何も物質的な、経済的な理由だけではなくて、プライドを傷つけられた、民族の文化や歴史をないがしろにされた、自分たちの言葉で教育を行うことを阻害されたなど、いろいろなことがあるわけですから、そういうことがないような条件を作るために援助を使う。そういう意味では、こちらからの援助は相手の政府に任せってしまうのではなくて、内政干渉にならないような形で、しかも援助が本当に民衆の生活をよくするために、格差をなくすために、緊張関係、対立関係をなくすために使われるのかどうかということまで目を光らす必要があるのだと思います。そういうモニタリングをきちんとやるのが大事です。

実はこの6月に東京でスリランカに対する国際支援会議が行われて、45億ドルという大変な額の支援の約束がそこで表明されました。日本からも10億ドルが出ることになりました。「東京宣言」というのがそこで出されました。私も共同議長の一として一生懸命いろいろな国の国際機関の人たちと交渉して「東京宣言」を作ったのですが、この「東京宣言」の第18項を見ますと、正にスリランカの平和のためのロードマップが示してあります。

そのロードマップを達成するためにどういう原理原則が守られなければならないのか。例えば男女の性的な平等もその中にうたっています。実は、この条項は、スリランカの首相と一緒に来日した首相夫人が大変なフェミニストで、夫人の考えもその中にある程度盛り込んだのです。このような平和を支えるために必要な要素を押さえることが、援助を行う上での大変大事な土台として我々は考えています。そういう意味での援助と平和、ないしは民族紛争の解決とのリンケージを我々は見いだそうとしていますが、これをやったからこれが出てくるという原因・結果は明白ではないのです。いろいろなことをやりながら、徐々に双方の考えを変えていかないとはいけません。

スリランカの場合はLTTE(タミール解放の虎)との問題もありますが、政府の中で大統領と首相がけんかをしているので、これを何とかしなくてははいけない。私は首相と時々電話で話しますが、大統領との間にいろいろなしこりがあるって大統領と会いたくないというのです。この大統領は非常に人を待たせるのです。1時間待たせるのは普通です。ですから、大体待たされると思って何か読みたい本でも持っていった方がいいのですが、首相も忙しいのにせっかく行っても1時間も1時間半も待たせたりするので非常に嫌な感じを持っているわけです。私は、お互いに何十人ものスタッフと一緒に会うのではなくて、大統領と1対1で会って心を開いて対話するようにしてみたらどうですかと首相に言ったのですが、なかなか実現しません。

紛争の解決のためには打つ手が数え切れないぐらいたくさんあります。何十年もかかることもあります。しかし、何百年の間のたまった民族間の問題が1年や数か月で解決できるはずもないのです。ですから、政治学、経済学、法律学、それから、私は心理学も動員されなくてははいけないと思います。そのほかにももちろん歴史学や文化人類学やいろいろな学問が糾合されないと問題の解決はなかなか得られないと思っています。しかも、学問や知識だけでも解決できないので、非常に実際的な経験に基づいた洞察も必要だと思います。何よりも必要なのは根気

強さ、粘り強さ、これが一番大事です。

【チャンドラシリ】スリランカからきました。現在東京大学に行っています。確かに平和というのはもちろんすごく重要なことで、スリランカでも戦争によって経済的な打撃が結構あります。シンガポールのリー・クァンユー大統領は、一時期スリランカを自分のモデルとしていた時期もあったほどなのに、内戦の結果かなり経済的打撃を受けています。今は国連や日本の助けを借りて平和の道に入っているのはうれしいことです。しかし、この中で1つの問題というのは、解放の虎は、彼らの独立国家を最終的に求めている、政府はそれには従わないという姿勢を崩さないことだと思います。この問題に限りませんが、2つのサイドの妥協点を見つけることはかなり難しい話だと思うのです。先生はその妥協の点を見つけることについてどのようなアプローチがいいと思いますか。これはもちろん多次元なアプローチだとは思いますが。

【明石】これまた大変難しい問題ですね。まず、タミール・解放の虎が分離独立を求めているかということに関してですが、昨年11月にオスロで会議があり、12月にも交渉が行われたのですが、少なくともタミール解放の虎のチーフネゴシエーターだったバラシガムという人は、はっきりと分離独立は求めないと言いました。「統一した1つのスリランカという国の中で大幅な自治を与えられるならば、我々はスリランカの中にとどまってもいい」と言っています。そうでなければ困ると思います。分離独立というのは、スリランカの多数派であるシンハラ人にとっても受け入れられることではありませんし、お隣のインドにとってもこれは決して認めることができないことです。ですから、スリランカの中にとどまっただけで多くの自治権を北部と東部のタミール人の支配地域で獲得するということになると思います。

実は先ほどスリランカにはモスLEMの人もいると言いました。モスLEMの人は東部に、タミール人と一緒に住んでいるのですが、お互いの関係がやはり

相当緊張しています。そういうことで、私はモスLEMの人たちがタミール人のマイノリティの中のまたさらに小さいマイノリティにならないように、そのように感じないように、この人たちの権利をきちんと確保してやることも大事だと思っています。

それぞれの人たちの人権や民主的な権利を認め、それぞれの人たちの生活水準を上げてやるということ、それから、中央政府と地方政府との権限のバランスを見直すという作業は、非常に難しいし時間のかかることだと思いますが、不可能なことではないと私は思います。

どの党派の中にも非常に極端な人がいますし、バランスの取れたモデレートな人たちもいるわけです。それぞれのグループの中の一番現実的で柔軟で相手に対する配慮もきちんとできるような人たちが一緒にあって、心を割って交渉を続ける。そして、国際社会でも、ノルウェーやいろいろな国の非常に経験のある頭のいい外交官が内政干渉にならない程度にそういう交渉をいろいろと助けてあげる。そして、平和の枠組みができるならば、今度はインドやアメリカや日本のような国がその枠組みを支え続けてあげる。しかし、交渉それ自体はスリランカの人々が中心になって、責任を持ってやらなくてはいけないということです。それは決して不可能なことではありません。

こういうことは誰かの利益になることによってもう一人の人が不利益を被るのではなくて、みんなの利益になるような解決策を求めなくてはいけない。つまりゼロサムゲームではなくて、プラスサムゲームを目指すというのではなくてはだめだし、また、それは可能だと思います。しかし、大変時間がかかるし、根気のいることだし、みんなが善意を持ってやらなくてははいけませんし、それぞれのグループの中の極端な人たち（エクストレミスト）を何とか説得しなければいけない。仏教徒の中にもエクストレミストはいるし、ヒンズーの中にもそういう人たちがいるでしょうし、カソリックの中にもそういう人たちがいるわけで、そういう人たちが主導権を持たないように、モデレートな人たちが一緒になるということがとても大事だと思います。

その中で私が少し心配なのは、マスコミ、メディアです。これは民主国家ではどの国でもあてはまりませんし、日本でも同様です。民主主義の国のメディアは時としてポピュリズムの傾向を示すわけです。例えば、日本においては北朝鮮との関係が大事ですが、日本人にとって拉致問題は非常に大事な人権の問題です。また、国家主権の問題です。しかし、拉致問題のみに集中しているならば、非常にエモーショナルな雰囲気が出てしまうのです。ですから、拉致の問題も大事なのですが、核の問題も大事だし、ミサイルの問題も大事だし、北朝鮮の民衆の生活を何とか確保してあげるという問題も大事だし、日本が国交を正常化するための道を示すこと、日本の植民地主義に対する謝罪の念をはっきり表すということも大事でしょう。そういうことも大事なのに拉致、拉致ということだけを言うのはよくないと思います。ところが、日本のテレビを見て



いると、正に拉致問題ばかりが出てくるのです。こういうマスメディアは非常に困るのです。

私がカンボジアの和平をやっていたときに、クメール・ルージュの問題も頭の痛い問題でしたが、一番心配したのは、例えばカンボジアでちょっとした事件が起きて犠牲者が2～3人出ても、世界のマスコミがそれを何か非常に誇張して大きな事件のように報道することでした。そのことによって世界中の政府がぐらぐらしてしまっ、国連のPKOに人を出していたのを全部引き揚げてしまう。そのことによって国連自体の仕事ができなくなってしまう。そういうマスコミの報道ぶりを私は一番心配していました。

北朝鮮に私は2度ほど行っていますが、北朝鮮の政府の関係者たちは日本が北朝鮮に対して非常に大きな偏見を持っていると言っています。なぜそのように思うかという、この人たちは日本の新聞を一生懸命読んでいるのです。ですから、私は「日本の新聞をそんなに信用してはいけませんよ」と（笑）。日本人よりも克明に読んでいる。ですから、「新聞には本当のこともそうでないことも書いてある。我々は現実を知っているから、新聞やテレビが言っていることは本当でないこともあるということも知っているけれども、あなた方はそうではない。余りこういうものに重きを置いて考えたり分析したりすると

とんでもない過ちに陥りますよ」と言ったわけです。このように、民主国家におけるマスメディアの問題は非常に大事だと思います。

先月新聞週間というのがあって、私は読売新聞の座談会でそう

いうメディアの問題を指摘しました。私だけではなく、もう一人の東大の先生も大変率直に指摘していましたが、メディアの問題はどこにでもある。スリランカにもあります。非常にメディアが党派的です。では、メディアが言っていることが全部うそかというともうでもないのです。メディアによって違いますが、十のうち幾つか本当のことを書くメディアもあります（笑）。しかし、我々は健全な常識を持って判断するにはいけないので、新聞も1つの新聞を読むのではなくて、2つ、3つ意見の違う新聞を読み比べること、そのことによって我々自身の判断を形成していくことがとても大事だと思います。

SGRAレポート No. 0022

---

「渥美奨学生の集い」講演録

「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」

---

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : [sgra-office@aisf.or.jp](mailto:sgra-office@aisf.or.jp)

発行日 : 2004 年 4 月 20 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

---

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。